

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年7月29日
【事業年度】	第30期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社シーエスロジネット
【英訳名】	CS LOGINET INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 敏明
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区舟戸町2番37号
【電話番号】	(052)354-7788(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 乙守 俊秀
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区舟戸町2番37号
【電話番号】	(052)354-7797
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 乙守 俊秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社の平成28年3月期末の決算処理を行う過程において、過年度における売上原価及び買掛金の計上並びに投資有価証券の評価のそれぞれについて一部誤りがあることが判明しました。そのため、当社顧問弁護士及び取締役監査等委員で構成される社内調査委員会を設置し、事実関係及び原因解明のための調査を実施した結果、当社取締役会に対して、平成28年7月29日に調査報告書が提出されました。

同委員会による調査報告書では、以下の不適切な会計処理が行われていたことが判明しました。

(1) 売上原価及び買掛金の計上

当社の買掛金を算定するシステムの設定及び人的なミスの積み重ね等の原因により、第34期（平成28年3月期）第1四半期から第3四半期までに売上原価及び買掛金が59,891千円過小計上となっていることが判明しました。

第33期（平成27年3月期）以前においては、第32期（平成26年3月期）に子会社の吸収合併に伴い買掛金の違算を引き継いだことにより買掛金の87,411千円過大計上、及び第33期（平成27年3月期）に当該買掛金の一部取崩しを実施したことに伴い売上原価及び買掛金が18,490千円過小計上となっていることが判明しました。

また、上記の他に第28期（平成22年3月期）から第33期（平成27年3月期）にかけて、売上原価及び買掛金が買掛金を算定するシステムの設定誤りより25,084千円過小計上、洋盤レンタル使用料の計上漏れにより17,832千円過小計上、日本レコード協会請求データとの差異により2,640千円過大計上及び上記以外の会計システム計上時の人的ミスにより100千円過大計上となっていることが判明しました。

なお、第28期（平成22年3月期）12月以前について日本レコード協会請求データが入手できなかったものの、上記～をも考慮した後の第34期（平成28年3月期）年度末の日本レコード協会に対する買掛金の帳簿残高と、日本レコード協会からの請求データから推定した実際有高との比較結果より、第28期（平成22年3月期）12月以前の過大計上分は84,056千円に上ると推測されることが判明しました。

(2) 投資有価証券の過大計上

第24期（平成18年3月期）より保有している投資有価証券（米国に設立された非上場会社1銘柄）107,940千円の評価額の算定方法に齟齬があり、第27期（平成21年3月期）に68,509千円、第28期（平成22年3月期）に19,688千円及び第29期（平成23年3月期）に12,284千円の投資有価証券評価損を計上する必要があったことが判明しました。

上記内容を踏まえ、当社が平成24年6月27日に提出いたしました第30期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、三優監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移
2. 沿革
3. 事業の内容
4. 関係会社の状況
5. 従業員の状況

第2 事業の状況

1. 業績等の概要
2. 仕入及び販売の状況
3. 対処すべき課題
4. 事業等のリスク
5. 経営上の重要な契約等
6. 研究開発活動

7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要
2. 主要な設備の状況
3. 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等
 - (2) 新株予約権等の状況
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等
 - (4) ライツプランの内容
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移
 - (6) 所有者別状況
 - (7) 大株主の状況
 - (8) 議決権の状況
 - (9) ストックオプション制度の内容
2. 自己株式の取得等の状況
3. 配当政策
4. 株価の推移
5. 役員の状況
6. コーポレート・ガバナンスの状況等

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
 - (2) その他
2. 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
 - (2) 主な資産及び負債の内容
 - (3) その他

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1. 提出会社の親会社等の情報
2. その他の参考情報

第二部 提出会社の保証会社等の情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	13,263,669	15,718,365	16,480,816	17,932,355	20,264,934
経常利益(千円)	478,558	197,372	275,703	235,556	327,906
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	295,194	236,910	282,895	138,210	133,643
包括利益(千円)	-	-	-	173,754	56,848
純資産額(千円)	3,740,127	3,407,360	3,747,423	3,856,615	3,834,990
総資産額(千円)	6,416,844	7,092,721	7,471,948	8,638,035	8,521,824
1株当たり純資産額(円)	754.33	690.50	766.63	789.32	808.81
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	59.47	47.87	57.68	28.32	28.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.3	48.0	50.1	44.6	45.0
自己資本利益率(%)	8.1	6.6	7.9	3.6	3.5
株価収益率(倍)	5.0	3.6	4.1	7.5	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	281,577	36,801	299,753	279,573	431,459
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,972	260,724	931,587	413,095	17,826
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	64,657	239,792	434,639	275,649	539,360
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,478,185	1,015,800	817,391	956,231	830,163
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	80 (91)	118 (83)	112 (102)	152 (121)	152 (131)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第26期、第28期、第29期及び第30期において潜在株式が存在しないため並びに第27期において1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の()内は、外書きで臨時従業員の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)	13,263,669	12,359,618	13,044,094	14,221,269	16,391,781
経常利益(千円)	478,426	221,251	281,162	<u>237,046</u>	<u>304,673</u>
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	295,432	209,011	251,289	<u>140,462</u>	<u>149,745</u>
資本金(千円)	598,510	598,510	598,510	598,510	598,510
発行済株式総数(株)	5,257,950	5,257,950	5,257,950	5,257,950	5,257,950
純資産額(千円)	3,770,642	3,465,806	3,767,668	<u>3,863,185</u>	<u>3,859,546</u>
総資産額(千円)	6,447,062	6,585,672	6,981,602	<u>8,280,861</u>	<u>8,061,078</u>
1株当たり純資産額(円)	760.48	702.35	772.13	<u>791.70</u>	<u>814.66</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	12.50 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	59.51	42.23	51.23	<u>28.79</u>	<u>31.46</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.5	52.6	54.0	<u>46.7</u>	<u>47.9</u>
自己資本利益率(%)	8.0	5.8	7.0	<u>3.6</u>	<u>3.9</u>
株価収益率(倍)	5.0	4.0	4.6	<u>7.4</u>	<u>6.7</u>
配当性向(%)	21.0	11.8	19.5	<u>34.7</u>	<u>31.8</u>
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	80 (91)	90 (81)	86 (82)	135 (96)	129 (92)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第26期、第28期、第29期及び第30期において潜在株式が存在しないため並びに第27期において1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の()内は、外書きで臨時従業員の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。

4. 第26期の1株当たりの配当12.5円には、特別配当2.5円が含まれております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和57年4月	レコードレンタル店の経営を目的として、株式会社中部黎紅堂（形式上の存続会社）を名古屋市中区金山1-6-7に設立
昭和60年4月	レンタル用レコードの卸売事業を目的として、旧シー・エス流通株式会社（実質上の存続会社）を名古屋市中区上前津1-10-21に設立
昭和62年10月	福岡営業所を福岡市博多区に開設
昭和62年11月	東京営業所を東京都豊島区に開設（平成9年4月に東京都立川市に移転）
平成元年2月	大阪営業所を神戸市中央区に開設（平成2年2月に大阪府吹田市に移転）
平成6年3月	本社を名古屋市中川区舟戸町2-37に移転
平成6年7月	レンタル用CDの商品情報を提供するC S I（Customer Satisfying Information System）の発売開始
平成7年3月	商品開発及び業態提案を目的に、CD・ビデオレンタルとCD、コンシューマーゲーム販売を複合化したサウンド・ベイ植田店を名古屋市天白区に設置
平成7年4月	コンシューマーゲーム機器及びソフトのフランチャイズ（FC）事業を開始
平成7年7月	四国営業所を香川県高松市に開設
平成7年10月	形式上の存続会社である株式会社中部黎紅堂と合併し、同時にシー・エス流通株式会社に社名変更
平成8年1月	CDの販売を目的として株式会社ジェイメックス（名古屋市中川区舟戸町2-37、現連結子会社）の全株式を買収（平成22年10月清算）
平成8年11月	名古屋市中区内の中古音楽映像ソフト専門店と輸入音楽映像ソフト専門店を同区内で1カ所に移転拡張し、サウンド・ベイ・リパブリック金山店に改称
平成12年4月	DVDビデオソフトの卸売販売を目的として、株式会社ポニーキャニオンエンタープライズとの合併で株式会社イーネット・フロンティアを東京都港区麻布台2-3-5に設立
平成12年6月	株式会社シーエスロジネットに社名変更
平成13年2月	ゲームソフトメーカーの物流業務の受託を目的としてT P L（Third Party Logistics）センターを名古屋市中川区に設置（平成13年10月に愛知県海部郡佐屋町に移転）
平成13年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現大阪証券取引所JASDAQ）に株式を上場
平成14年3月	株式会社エコー（本社名古屋市）のレンタル用ビデオソフト卸売事業の営業譲受
平成17年8月	株式会社イーネット・フロンティアの当保有株式全部を株式会社ゲオ（本社愛知県春日井市）の100%子会社の株式会社グレード・コミュニケーション（現株式会社ゲオサプライ 本社東京都新宿区）に売却
平成20年7月	株式会社ハブ・ア・グッド（大阪府吹田市）の株式の全部を株式会社音通（本社大阪府吹田市）より取得し当社の子会社とする。（平成22年1月に事業全部を㈱トライに譲渡し、平成22年3月清算）
平成21年6月	株式会社トライ（東京都板橋区）の株式の全部を株式会社星光堂（本社東京都豊島区）より取得し当社の子会社とする。（平成22年1月に事業全部を㈱ハブ・ア・グッドより譲受、商号を㈱ハブ・ア・グッドへ変更）
平成22年1月	株式会社ムービーチャンネル（東京都中央区）の株式の97%を株式会社衛星劇場（本社東京都中央区）より取得し当社の子会社とする。
平成22年12月	株式会社アイ信（東京都豊島区）より同社の事業の一部（映像ソフトの卸売事業部門）を譲り受ける。

3【事業の内容】

当社の企業集団（以下、当社グループ）は、当社（株）シーエスロジネット）と連結子会社3社の計4社で構成されており、主たる事業は、音楽ソフト（レンタル用CD）、映像ソフト（DVD）、家庭用ゲーム機器及びゲームソフト（以下、コンシューマーゲーム）等の卸売販売を行なう「卸売事業」であります。また、当社の小売事業部門において音楽映像ソフトのレンタル及びCD・コンシューマーゲーム等の販売、子会社の㈱ムービーチャンネルにおいて映像コンテンツの衛星放送事業（「小売事業」）を行なっております。

当社グループの事業区分とそれに係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主要商品及び事業内容		主要な会社
卸売事業	音楽映像ソフト	音楽ソフト（レンタル用CD）	当社、㈱ハブ・ア・グッド
		映像ソフト（DVD）(注)1	当社、㈱ハブ・ア・グッド
	コンシューマーゲーム(家庭用ゲーム機器、ゲームソフト等)		当社
	関連商品（CD-R、DVD-R等録音・録画用記録メディア、当社開発商品、備品等）(注)2		当社、㈱ハブ・ア・グッド
	その他（TPL、OEM等）(注)3 共聴施設事業者向け館内放送サービス用機器及びシステム(注)4		当社 ㈱メディアネットワークソリューションズ
小売事業	音楽映像ソフトのレンタル及び販売、並びにコンシューマーゲーム等の販売 映像コンテンツの衛星放送事業並びにインターネットを利用した配信事業		当社、㈱ムービーチャンネル

（注）1．映像ソフトは、主にレンタル用映像ソフトであります。

- 2．当社開発商品は、主にレンタル店におけるディスプレイ用品、店頭告知用各種ツール（POP、チラシ、各種表示ラベル等の印刷物）等であります。
- 3．TPLはゲームソフトメーカー等の物流受託業務、OEMは音楽映像ソフトをレンタル店向けに管理用バーコードを貼付する等の加工業務であります。
- 4．ホテルその他共聴施設事業者が行う衛星放送を利用した館内放送サービスのデジタル化に必要な機器、システム及び衛星放送向け高画質映像コンテンツ等の販売業務であります。

(1) 卸売事業について

卸売事業における商品区分ごとの事業内容につきましては次のとおりであります。

音楽映像ソフト

当部門の取扱商品は、主にレンタル用CDとビデオソフト（DVD）を卸売販売しております。

a レンタル用CD

昭和60年1月に施行された「改正著作権法」に基づき、一般小売用と区別するため社団法人日本レコード協会が貸与許諾を証する「レンタル用シール」が貼付されたレンタル用CDをCDレンタル店向けに卸売販売しております。

また、社団法人日本レコード協会との「卸代店業務委託契約」に基づき、商品の卸売販売とあわせて「使用料＝シール代」の徴収代行をしております。

b ビデオソフト（DVD）

レンタル用及び販売用ビデオソフト（DVD）を卸売販売しております。

コンシューマーゲーム

当部門は、フランチャイズ（FC）契約を締結した加盟店に対し、コンシューマーゲーム機器、ソフト及びその関連商品等を卸売販売しております。

当社のFC契約は、「第2 事業の状況 5．経営上の重要な契約等」に記載のとおり、ロイヤリティーの徴収は行っており、情報の提供に対する対価を「情報料」として加盟店より受け取っております。

関連商品

当部門は、音楽映像ソフト、コンシューマーゲームに関連したMD（ミニディスク）、CD-R、DVD-R、乾電池などを中心に、店頭で使用する各種包装資材、店舗用什器、備品などを取り扱っており、これらの商品を各メーカーより仕入れ、CDレンタル店及びFC加盟店に卸売販売しております。

また、当社が独自に企画制作した店頭ディスプレイ用品、各種POP、店舗用什器などをCDレンタル店向けに販売しております。

(株)メディアネットワークソリューションズにおいて、ホテルその他共聴施設事業者が行う衛星放送を利用した館内放送サービスのデジタル化に必要な機器、システム及び衛星放送向け高画質映像コンテンツ等を販売しております。

その他

当部門の売上は主にレンタル用CDの加工請負による手数料と情報提供料およびゲームソフトメーカーの物流業務の受託に係る手数料であります。

CDレンタル店は、購入したレンタル用CDに、収録時間を表示するシールや管理用バーコード及び管理番号シール等の貼付、レンタル専用ケースへの入れ替え等の作業を行っております。当社はこうした一連の作業を請負い、加工された状態で商品を出荷するサービスを提供し、加工手数料を収受しております。

また、レンタル用CDの発注に必要な当社独自の分析情報「CSI」(Customer Satisfying Information System)をCDレンタル店向けに提供し、情報提供に係る手数料を収受しております。

(2) 小売事業について

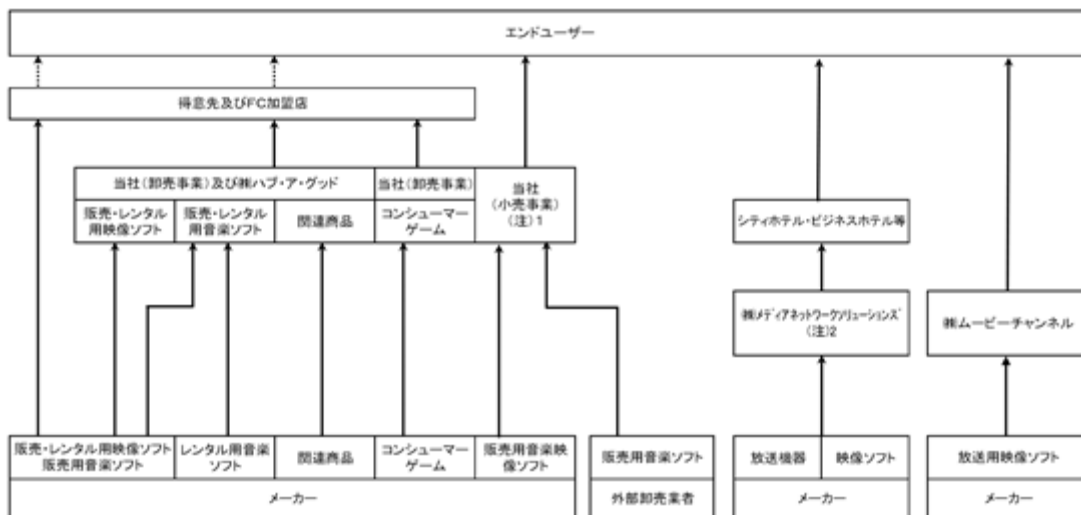
小売事業部門における事業内容につきましては次のとおりであります。

当社において、CD・ビデオのレンタル及び小売販売、並びにコンシューマーゲームの小売販売を行う店舗で次の6店舗を営業しております

- a) サウンド・ベイ植田店(名古屋市天白区)
- b) サウンド・ベイ巻岐店(長崎県巻岐市)
- c) サウンド・ベイ・リパブリック金山店(名古屋市中区)
- d) サウンド・ベイ・リパブリック上前津店(名古屋市中区)
- e) DVD館池袋西口店(東京都豊島区)
- f) マルチメディア館白山店(東京都文京区)

(株)ムービーチャンネルにおいて、映像コンテンツの衛星放送事業並びにインターネットを利用した配信事業をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 当社小売事業は、音楽映像ソフトの販売及びレンタル、コンシューマーゲーム等の販売を行っており、当社卸売事業を経由して仕入れております。

2. リングフリージャパン(株)は、平成23年5月13日付で商号を(株)メディアネットワークソリューションズへ変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱メディアネット ワークソリューションズ (注)2	名古屋市中川区	45,000	ホテルその他共 聴施設事業者へ の放送機器、シ ステム及び番組 の販売	100	役員の兼任 4名 資金の援助
㈱ハブ・ア・グッ ド (注)4	東京都豊島区	50,000	卸売事業 レンタル用音楽 映像ソフトの卸 売	100	役員の兼任 5名 営業上の取引 音楽映像ソフトの仕入・販 売 資金の援助 仕入債務の保証
㈱ムービーチャン ネル (注)3	東京都豊島区	100,000	小売事業 映像コンテンツ の放送及び配信 事業	97	役員の兼任 4名

(注)1. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

2. リングフリージャパン㈱は平成23年5月13日付で商号を㈱メディアネットワークソリューションズへ変更して
おります。

3. 特定子会社に該当していません。

4. ㈱ハブ・ア・グッドは、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超
えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,437,219千円
	(2) 経常利益	<u>136,266千円</u>
	(3) 当期純利益	<u>94,078千円</u>
	(4) 総資産額	932,609千円
	(5) 純資産額	<u>443,970千円</u>

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	卸売事業	小売事業	全社(共通)	合計
従業員数(人)	124 (98)	13 (33)	15 (0)	152 (131)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を()内に外書で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
129 (92)	40.1	7.4	4,707,888

セグメントの名称	卸売事業	小売事業	全社(共通)	合計
従業員数(人)	102 (60)	12 (32)	15 (0)	129 (92)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を()内に外書で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、タイの水害等に加え長引く円高に伴う国内企業の収益に対する影響による失業、倒産の増加、さらに欧州債務問題など、経済の先行き不透明感から個人消費市場は厳しい状況で推移しました。

当社グループの事業領域のうち、映像ソフト市場におきましては、東日本大震災によりレジャー関連支出の自粛の影響もあり、順調に推移してきた映画興行収入が減少したものの、手ごろな娯楽としてDVDレンタル市場は比較的堅調に推移しました。

音楽ソフト市場におきましては、韓流ブームによるK-POPやCDシングルで5タイトルのミリオンセラーを記録したAKB48の人気が続くなか、昨年10月に発売された由紀さおりのアルバム「1969」が海外でブレイクし日本でもヒットしたことなどから、減少を続けてきたCDの生産高も金額の減少幅は1%減と微減にとどまり、数量では1%増と6年ぶりに前年を上回る結果となりました。一方、iPhone、スマートフォンの普及に伴う動画配信サイトの影響等により音楽配信の売上高は16%の減少となりました。

コンシューマーゲーム市場におきましては、昨年12月にソニーコンピュータエンタテインメントによるネットワーク対応の携帯型ゲーム機「Play Station Vita」の発売、任天堂の携帯型ゲーム機「3DS」の価格引下げ等により年末商戦は活気を見せたものの、iPhone、スマートフォンを含めた携帯端末向けのゲームの台頭により、パッケージゲームソフト市場は厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社は平成22年12月に株式会社アイ信の映像ソフトの卸売事業を譲り受け、映像ソフト市場におけるシェアの拡大と売上総利益率の改善に加え、グループ全体の業務効率の向上による経費の削減に努めました。

また、昨年7月の地上波テレビ放送のデジタル化に伴い、シティホテルやビジネスホテル等の衛星放送を利用した館内有料放送サービスのデジタル化に必要な機器、システム及び衛星放送向け高画質映像コンテンツの販売事業を行う目的で、昨年5月13日付で100%子会社のリングフリージャパン株式会社の商号を株式会社メディアネットワークソリューションズ(以下「MNS」)に変更し、同社にて同事業を開始しました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上が20,264百万円と前期比で13.0%増加したことに加え、事業の譲受に伴い、事業所の統廃合(東京と大阪で2ヶ所あった事務所をそれぞれ1ヶ所に統合)や重複した業務の統合等経費削減に努めたことにより、営業利益は前期比11.2%増の260百万円となりました。また、営業外収益において有価証券売却益を計上したことにより、経常利益は前期比39.2%増の327百万円となりました。なお、法人税率の変更に伴い繰延税金資産を取り崩したことで、子会社の欠損金に対して繰延税金資産を計上していないこと等が当期純利益を押し下げる要因となり、当期純利益は前期比3.3%減の133百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

卸売事業

a.音楽映像ソフト

当部門の売上高は、音楽ソフト市場が厳しい状況で推移するなか、株式会社アイ信の映像ソフトの卸売事業を譲り受け、映像ソフト市場におけるシェアの拡大に努めたことにより前期比20.0%増の14,579百万円となりました。

b.コンシューマーゲーム

当部門の売上高のうち、ゲームハードにおいては、新型の携帯型ゲーム機が発売されるなど話題は多かったものの、ゲームソフトにおいては、ヒット作が少なかったこと等により、前期比7.1%減の3,097百万円となりました。

c.関連商品

当部門の売上高は、CD-R、DVD-R等の記録メディアの売上げが減少するなか、前期より新たに開始したレンタル店向けサービス「CTS(CS Loginet Transaction Systemの略称で、対象商品のレンタル店における貸出実績に応じて、その売上げを店舗と権利者でシェアするサービス)」の売上高が加わったことにより、前期比30.8%増の685百万円となりました。

d.その他

当部門の売上高のうち、ゲームソフト、音楽映像ソフトメーカーの物流受託業務を行うTPL事業において、一部取引先の事業縮小等があり、前期比4.2%減の650百万円となりました。

以上により、卸売事業全体の売上高は、前期比13.9%増の19,013百万円となりました。

小売事業

当部門の売上高は、当社直営の既存店舗の売上高が減少しているものの、前連結会計年度に株式会社アイ信の事業の一部を譲り受けた際、同社の直営店2店舗も譲り受けており、当連結会計年度を通じて同店舗の売上高が加わったことにより、前期比0.4%増の1,251百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が325百万円となり、仕入債務の増加や売上債権の減少に伴う資金の増加があったものの、たな卸資産の増加による資金の減少に加え、財務活動における長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ126百万円減少した830百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が325百万円となり、たな卸資産の増加による資金の減少があったものの、仕入債務の増加や売上債権の減少による資金の増加があったため、前連結会計年度に比べ151百万円増加した431百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業の譲り受けによる支出があったものの、投資有価証券の売却による収入により17百万円の支出となりましたが、前連結会計年度においては事業の譲り受けによる支出と有形固定資産の取得等により413百万円の支出となっているため、前連結会計年度と比較した場合、395百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度においては、事業の譲り受けによる資金調達のため長期借入金の増加や社債の発行による収入がありましたが、当連結会計年度においては新たな資金調達はなく、借入金の返済による支出のみであったことから、前連結会計年度に比べ815百万円減少した539百万円の支出となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
主要商品		
音楽映像ソフト	13,312,936	120.9
コンシューマーゲーム	2,951,129	93.3
関連商品	580,517	136.7
その他	391,701	104.5
卸売事業計	17,236,285	115.1
小売事業計	1,036,635	97.3
合計	18,272,921	113.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
主要商品		
音楽映像ソフト	14,579,843	120.0
コンシューマーゲーム	3,097,554	92.9
関連商品	685,744	130.8
その他	650,179	95.8
卸売事業計	19,013,321	113.9
小売事業計	1,251,612	100.4
合計	20,264,934	113.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ゲオ	3,717,586	20.7	3,871,486	19.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は次の通りであります。

音楽映像ソフト市場におけるシェア拡大

音楽映像ソフト市場におきましては、当社が総販売元のDVDを取り扱うことによって獲得した新規顧客を中心に、今後もレンタル用CDも含めた積極的な営業活動を進め、さらなるシェア拡大に努めてまいります。また、音楽ソフト市場におきましては、多様化する音楽ニーズに対応した商品企画、売場提案を積極的に展開することで、シェア拡大に努めてまいります。

TPL事業の受託先の拡大

当社の主力事業である卸売事業で培ってきた物流ノウハウを活かし、自社物流に加え、他社の物流受託事業を請け負うTPL事業において、従来のゲームソフト・メーカー、映像ソフト・メーカー以外の新規契約先の開発も進めてまいります。

新規事業の開発

インターネットや携帯電話等の普及に伴う音楽配信・映像配信やネット販売等、エンタテインメント市場の構造変化に対応すべく、M&Aや事業提携を含め、新規事業の開発に取り組んでまいります。

経営体質の強化

内部統制の充実、並びに徹底したローコスト・マネジメントを推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の内容について

レンタル用CDの卸代行店について

当社はレンタル用CDの卸売販売を行っており、社団法人日本レコード協会との間で「卸代行店業務委託契約」を、レコードメーカー各社との間で「卸代行店契約」を締結しております。

レンタル用CDの卸代行店とは、改正著作権法（昭和60年1月施行）により貸与権が認められたことから、レンタル用CDと販売用CDの混在を避けるために、CDレンタル業者専用でレンタル用CDを供給することを目的として、導入されたものであります。現在、この卸代行店は当社のほか全国に3社あります。

卸代行店各社は、社団法人日本レコード協会およびレコードメーカー各社との契約に基づき、レンタル業者への商品（レンタル用CDには、社団法人日本レコード協会が発行する「レンタル許諾シール」が貼付されています。）の販売とあわせて、「使用料＝シール代」の徴収代行を行っております。

当社の販売先であるレンタル店では、CDレンタルに関して著作権法に基づき権利者に著作権使用料を支払っております。

なお、著作権法が改正された場合や著作権使用料の金額に変更が生じた場合、レンタル店の経営に影響を与える可能性があり、その結果、当社の経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

取扱商品の特性について

当社グループの卸売事業における主な取扱商品は、レンタル用音楽・映像ソフト（CD、ビデオ、DVD等）や家庭用ゲーム機器およびソフトであり、特定のアーティストや人気作品への依存度が高くなっております。また、音楽・映像ソフトやゲームソフトは、年間の発売計画（作品の内容、発売日など）を事前に予測することが困難であり、発売予定日も頻繁に変更されることがあります。したがって、人気作品の多寡や新作の発売延期などによって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向について

レンタル用音楽・映像ソフトについて

当社の取引先であるレンタル店は年々店舗面積が拡大しており、ビデオソフトのレンタルのほか、書籍、家電、雑貨等の販売を複合した大型複合店が増加する一方で、中小の店舗が淘汰され店舗数は減少傾向にあります。そのため同業者間のシェア獲得競争が激化しており、これによる卸売価格の低下、サービス向上に伴うコスト増等により当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

コンシューマーゲームについて

コンシューマーゲーム機器、ゲームソフトおよび関連商品は、玩具店、ゲーム専門店、家電量販店、カメラ量販店、GMS、ディスカウントストアやコンビニエンスストアなどで販売されており、販売競争の激化による値引販売により店舗の売上総利益率が低下する傾向にあります。

また、当社グループのコンシューマーゲームの売上高の86.0%（平成24年3月期）は、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントのプレイステーション、PS2、PS3、PSP等のゲーム機器、ゲームソフトおよび関連商品であります。したがって、同社製品の市場占有率が低下した場合や同社の販売戦略が変更された場合、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

買収による影響について

大手企業によるCD・ビデオレンタル店の買収が行われておりますが、当社の販売先であるCD・ビデオレンタル店が当社と取引関係のない企業に買収された場合、当該店舗に対する当社の取引が中止される可能性があります。

音楽・映像・ゲーム等のコンテンツ配信について

インターネットを通じた音楽・映像・ゲーム等のコンテンツの配信サービスが開始されておりますが、これにより、当社が販売するCD、DVD等の音楽・映像・ゲーム等のパッケージソフトの販売数量が減少する可能性があります。

(3) 法的規制について

当社は、著作権法の貸与権に従ってレンタル用CDを卸売販売しております。当社の販売先であるCD・ビデオレンタル店では、ビデオソフトのレンタルについては著作権法の頒布権に関する規定の適用を受けており、CDのレンタルについては著作権法の貸与権に関する規定の適用を受けております。

当社グループは、成人向けビデオソフトの卸売販売を行っておりますが、日本ビデオ倫理協会、メディア倫理協会等による審査を受けたタイトルを販売しております。

当社は、直営のレンタル店を2店舗営業しておりますが、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報管理の徹底が図られないときには、会員である個人等からの損害賠償請求がなされることにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、社団法人日本レコード協会と卸代行店業務委託契約を締結しております。

委託された業務の範囲は、次のとおりであります。

CDレンタル店開業希望者に対する著作権法に基づく社団法人日本音楽著作権協会、社団法人日本芸能実演家団体協議会及びレコードメーカー各社との商業用レコードの貸与許諾に関する契約並びにこれに伴う著作権使用料の支払いに関する説明

CDレンタル店の日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合への加盟の有無と、レコードメーカー各社との貸与許諾契約締結の有無の確認

CDレンタル店がレコードメーカー各社に支払う使用料の徴収代行業務

(2) 当社は、コンシューマーゲーム部門において、加盟店との間にフランチャイズ契約を締結しております。契約における要旨は次のとおりであります。

当社におけるフランチャイズ契約（呼称メディアクラブ）の特徴

システムは、第一に加盟店の主体的な経営努力を基本としており、当社はフランチャイズ本部として、円滑かつタイムリーな商品供給と店舗経営のノウハウに関する各種情報やサービスの開発・提供を行っておりますが、本部より提供する各種サービスの利用は加盟店の任意であり、強固な権利義務関係による拘束はありません。

加盟店より徴収する加盟金、ロイヤリティ、その他金銭に関する事項

当社におけるフランチャイズ契約の精神に基づき、加盟金は20万円であり、ロイヤリティは徴収していません。

また、商品の販売に関する取引基本契約を締結し、当該加盟店における月間の商品仕入見込額を保証金として預かっております。

使用を許諾する商標・商号

加盟店には「メディアクラブ」の商号、サービスマーク、フランチャイズ本部の開発・製造する情報システム及び店舗設備・備品等の使用を許諾しておりますが、各種サービスの利用は加盟店の任意であります。

契約の期間、契約の更新及び解除に関する事項

契約期間は、フランチャイズ契約締結日より1年間とします。但し、契約満了の1ヶ月前までに本部又は加盟店のいずれからも文書による意思表示がない場合は、1年間自動的に延長されます。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円増加しております。主な要因は、3月度の売上高が減少したことにより受取手形及び売掛金が減少しているものの、4月以降発売予定の商品仕入れによる、たな卸資産の増加額が大きかったことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は3,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による減少のためです。

負債

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ345百万円の増加となりました。主な要因は、3月度の仕入高が多かったことによる支払手形及び買掛金の増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ439百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済による減少のためです。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は3,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円の減少となりました。主な要因は、株価の低迷と投資有価証券の売却による残高の減少に伴う、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度における売上高は前期比13.0%増加の20,264百万円となりました。増加の主な要因は、映像ソフトの卸売事業の譲受けに伴う、同事業部門の売上高の増加によるものです。

・音楽映像ソフト部門の売上高の増加要因

音楽映像ソフト市場全体としては厳しい状況が続いておりますが、株式会社アイ信の映像ソフトの卸売事業を平成22年12月1日付で譲り受けたことにより、同事業の売上高が当連結会計年度を通じて加わり、前期比20.0%増の14,579百万円となりました。

・コンシューマーゲーム部門の売上高の減少要因

コンシューマーゲームにおいては、ゲームハードにおいては、新型の携帯型ゲーム機が発売されるなど話題は多かったものの、ゲームソフトにおいては、ヒット作が少なかったこと等により、前期比7.1%減の3,097百万円となりました。

主要部門の売上高のうち、コンシューマーゲーム部門の売上高が減少しているものの、音楽映像ソフト部門の伸びが上回り、当期の売上高は前期比13.0%の増加となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は前期比18.7%増の2,464百万円となりました。増加の要因は、音楽映像ソフト部門の売上高の増加によるものです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前期比19.7%増の2,203百万円となりました。増加した要因は、平成22年12月に映像ソフトの卸売事業を譲り受けたことによる、同事業部門に係る経費の増加によるものです。

営業利益

以上の理由により、売上高、売上総利益が前期を上回ったことにより、前期比11.2%増の260百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の営業外収益は有価証券売却益を計上する等、前期に比較して増加しております。また、営業外費用においては、前期において為替差損、社債の発行に伴う社債発行費の発生があったため、前期に比較して減少しております。その結果、経常利益は前期比39.2%増の327百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の特別利益は有価証券売却益、保険戻戻金の計上により、特別損失においては、投資有価証券評価損を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は325百万円となりました。なお、法人税率の変更に伴い繰延税金資産を取り崩したことや、子会社の欠損金に対して繰延税金資産を計上していないこと等により、当期純利益は前期比3.3%減の133百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が325百万円となり、仕入債務の増加や売上債権の減少に伴う資金の増加があったものの、たな卸資産の増加による資金の減少に加え、財務活動における長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ126百万円減少した830百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が325百万円となり、たな卸資産の増加による資金の減少があったものの、仕入債務の増加や売上債権の減少による資金の増加があったため、前連結会計年度に比べ151百万円増加した431百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業の譲り受けによる支出があったものの、投資有価証券の売却による収入により17百万円の支出となりましたが、前連結会計年度においては事業の譲り受けによる支出と有形固定資産の取得等により413百万円の支出となっているため、前連結会計年度と比較した場合、395百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度においては、事業の譲り受けによる資金調達のため長期借入金の増加や社債の発行による収入がありましたが、当連結会計年度においては新たな資金調達はなく、借入金の返済による支出のみであったことから、前連結会計年度に比べ815百万円減少した539百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ126百万円減少した830百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、136,036千円(無形固定資産含む)で、セグメントごとの設備投資の概要は以下のとおりであります。

その主なものは、卸売事業において74,900千円の設備投資を実施しました。

その他、報告セグメントに含まれない事業及び全社資産として56,656千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
本社 (名古屋市中川区)	全社	本社社屋、業務用設備	18,909	1,146	317,416 [1,902.86]	2,175	339,647	15 (-)
	卸売事業	卸売販売用設備	14,529	1,139	-	8,299	23,968	15 (27)
東京営業所 (東京都豊島区)	卸売事業	卸売販売用設備	55,130	38	111,423 [133.88]	2,158	168,751	40 (5)
大阪営業所 (大阪府吹田市)	卸売事業	卸売販売用設備	-	-	-	748	748	17 (-)
福岡営業所 (福岡県博多区)	卸売事業	卸売販売用設備	26	30	-	768	825	10 (7)
名古屋営業所 (名古屋市中区)	卸売事業	卸売販売用設備	54	1,495	-	2,065	3,615	14 (-)
	小売事業	小売販売用設備	2	-	-	472	474	- (-)
TPLセンター (愛知県愛西市)	卸売事業	卸売販売用設備	510	-	-	1,901	2,411	2 (17)
サウンド・ベイ植田店 (名古屋市中区)	小売事業	小売販売用設備	2,261	-	-	421	2,682	2 (5)
サウンド・ベイ・リパブリック金山店 (名古屋市中区)	小売事業	小売販売用設備	1,685	-	-	252	1,938	3 (5)
DVD池袋西口店 (東京都豊島区)	卸売事業	卸売販売用設備	-	-	-	1,518	1,518	1 (9)
保養所 (三重県鳥羽市)	全社	福利厚生施設	3,226	-	152 [5.36]	-	3,379	-
貸与資産 (名古屋市中区)	全社	駐車場	-	-	146,446 [608.90] (608.90)	-	146,446	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 上記中(内書)は、連結子会社以外へ賃貸している面積を表示しております。

3. 貸与資産の一部については、当社が所有する土地の隣地について取得し、現在賃貸予定資産となっております。

4. 従業員数欄における()内は外書きで臨時従業員の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を記載しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
㈱ハブ・ア・ グッド	本社 (東京都豊島区)	卸売事業	卸売販売用 設備	-	-	-	7,337	7,337	18 (38)
㈱メディアネッ トワークソ リューションズ	本社 (名古屋市中川区)	卸売事業	卸売販売用 設備	-	-	-	483	483	4 (-)
㈱ムービーチャ ンネル	本社 (東京都豊島区)	小売事業	小売販売用 設備	-	3,160	-	-	3,160	1 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 従業員数欄における()内は外書きで臨時従業員の年間平均雇用人員数(1日平均8時間換算)を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社 本社	名古屋市 中川区	卸売事業	基幹システム	10,000	-	自己資金	平成24年4月	平成24年10月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,030,000
計	21,030,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,257,950	5,257,950	(株)大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,257,950	5,257,950	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年9月19日 (注)	600,000	5,257,950	153,000	598,510	185,400	544,864

(注)有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	600,000株
発行価格	564円
資本組入額	255円
払込金総額	338,400千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	6	10	2	-	403	428	-
所有株式数(単元)	-	321	11	584	36	-	4,297	5,249	8,950
所有株式数の割合(%)	-	6.1	0.2	11.1	0.7	-	81.9	100.0	-

(注) 自己株式 520,346株は、「個人その他」に 520単元及び「単元未満株式の状況」に 346株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
金岡 正光	名古屋市瑞穂区	1,693	32.2
有限会社ベイシック	名古屋市昭和区丸屋町2-7-6	523	9.9
杉山 正樹	名古屋市昭和区	338	6.4
金岡 由美	名古屋市瑞穂区	285	5.4
金岡 昭光	愛知県一宮市	187	3.5
竹田 和平	名古屋市天白区	157	2.9
シーエスロジネット従業員持株会	名古屋市中川区舟戸町2-37	144	2.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	100	1.9
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	55	1.0
浦川 勝三	岐阜県多治見市	49	0.9
計	-	3,533	67.1

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が 520千株(9.8%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,729,000	4,729	同上
単元未満株式	普通株式 8,950	-	同上
発行済株式総数	5,257,950	-	-
総株主の議決権	-	4,729	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーエスロジネット	名古屋市中川区舟戸町2番37号	520,000	-	520,000	9.89
計	-	520,000	-	520,000	9.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月16日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月17日)	150,000	31,350,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	142,000	29,678,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,000	1,672,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.3	5.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.3	5.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	520,346	-	520,346	-

3【配当政策】

当社は、安定した配当の継続と、事業拡大及び財務体質の強化など将来に備えた内部留保の充実を勘案し、利益配分を行ってまいります。

なお、当期におきましては、連結業績において平成22年12月に株式会社アイ信より事業の一部を譲り受けたことに伴い売上高は増加したものの、音楽ソフトの減少等による売上総利益への影響等により、営業利益は前期を下回ることとなりました。また、営業外収益の増加により経常利益は前期を上回っておりますが、繰延税金資産の取崩等により当期純利益は前期を下回る結果となっております。しかし、安定した配当の継続のもと、当期につきましても前期同様に、普通株式1株につき10円の普通配当とすることといたしました。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト削減を目的としたシステム及び設備機器への投資等、有効に活用してまいりたいと考えます。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨、定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	47,376	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	415	339	265	290	240
最低(円)	290	168	172	191	198

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	217	229	229	221	240	235
最低(円)	215	206	213	213	215	208

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金岡 正光	昭和20年2月4日生	昭和56年4月 黎紅堂金山店(レコードレンタル業)を個人創業 昭和57年4月 株式会社中部黎紅堂 代表取締役社長就任 昭和60年4月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成4年8月 株式会社ジェイメックス 代表取締役社長就任 平成20年7月 株式会社ハブ・ア・グッド 取締役就任(現任)	(注)3	1,693
専務取締役	管理担当	金岡 昭光	昭和23年1月30日生	昭和57年4月 株式会社中部黎紅堂 監査役就任 昭和60年4月 当社取締役総務部長就任 平成4年8月 株式会社ジェイメックス 取締役就任 平成7年10月 当社取締役管理部長就任 平成8年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成20年7月 株式会社ハブ・ア・グッド 取締役就任(現任) 平成22年1月 株式会社ムービーチャンネル 代表取締役就任(現任)	(注)3	187
常務取締役	営業担当	浦川 勝三	昭和34年1月15日生	昭和58年10月 日動建設工業株式会社入社 昭和60年2月 株式会社中部黎紅堂入社 昭和60年4月 当社入社 昭和61年4月 当社営業課長就任 昭和62年12月 当社取締役営業部長就任 平成8年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成9年6月 株式会社ジェイメックス 取締役就任 平成22年1月 株式会社ハブ・ア・グッド 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	49
取締役	商品部長	伊藤 義人	昭和42年9月27日生	昭和62年10月 当社入社 平成12年3月 当社商品部次長就任 平成17年6月 当社取締役商品部長就任(現任) 平成20年7月 株式会社ハブ・ア・グッド 取締役就任(現任)	(注)3	12
取締役	管理部長	山本 孝人	昭和39年8月3日生	平成6年9月 廣島将一税理士事務所入所 平成11年1月 当社入社 平成11年7月 当社管理部次長就任 平成18年6月 当社取締役管理部長就任(現任) 平成22年1月 株式会社ムービーチャンネル 取締役就任(現任)	(注)3	3
監査役 (常勤)		高木 敏明	昭和32年6月27日生	平成6年9月 当社入社 平成15年6月 当社社長室室長就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		木村 三郎	昭和14年8月6日生	昭和43年6月 (株)シー・ビー・エス・ソニー入社 昭和55年1月 (株)シー・ビー・エス・ソニー・ ファミリークラブ取締役就任 昭和60年4月 (社)日本レコード協会特別業務部 長 昭和63年4月 (社)日本レコード協会事務局長 平成4年4月 (社)日本レコード協会常務理事 平成8年4月 (社)日本レコード協会専務理事 平成14年6月 (社)日本レコード協会退任 平成14年7月 キムラ・リミテッド代表 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		正村 俊記	昭和22年2月13日生	昭和57年4月 弁護士登録 昭和57年4月 寺澤法律事務所入所 昭和60年4月 正村法律事務所開設(現) 平成17年10月 当社仮監査役就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,957

- (注) 1. 専務取締役金岡昭光は、代表取締役社長金岡正光の実弟であります。
2. 監査役木村三郎及び正村俊記は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業統治の体制

「企業統治の体制の概要」

・取締役会

当社は、原則として毎月開催する取締役会において、法令、定款に定める事項のほか、経営方針、経営戦略等重要事項について意思決定を行なうとともに、業務執行状況の監督を行なっております。

・経営会議

当社は、業務意思決定機関及び取締役会の事前審議機関として代表取締役社長及び役付取締役で構成する経営会議を原則として毎週開催し、各部門長を出席させ、経営上の重要事項に関する進捗状況の報告を受けるとともに、業務上の重要事項について審議、決定しております。なお、経営会議には常勤監査役が毎回、出席しております。

「企業統治の体制を採用する理由」

当社は、企業活動全般の執行状況を適時かつ確に把握し、適正かつ適法な経営判断を迅速に行なうことができる管理組織を維持することがコーポレート・ガバナンスであると考えております。このために取締役会及びこれを補助する経営会議の活性化に取り組んでおります。

「内部統制システムの整備の状況」

当社は、各種社内規程を整備し、それらを適切に運用するとともに、業務効率の改善と不正過誤の未然防止を図っております。また、必要に応じて顧問弁護士に意見を求めることにより、社内体制の一層の充実と徹底を図ってまいります。

「リスク管理体制の整備の状況」

当社は、原則として毎週経営会議を開催しており、取締役及び監査役が出席しております。経営会議は、取締役会を補助する機能を持ち、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反がないよう審議しており、取締役と監査役はそれぞれの視点から経営のチェックを行っております。また、当社は、弁護士と顧問契約を結び、必要に応じてアドバイスを受けております。

「取締役、社外取締役、監査役および社外監査役との責任免除の概要」

・当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

・当社は、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金240万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める金額のいずれか高い額を限度として契約を締結することができる旨、定款で定めております。

・当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

・当社は、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金240万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める金額のいずれか高い額を限度として契約を締結することができる旨、定款で定めております。

「会計監査人との責任免除の概要」

・当社は、会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。これは、会計監査人がその能力を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

・当社は、会計監査人との間で、当該会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金2,000万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める金額のいずれか高い額を限度として契約を締結することができる旨、定款で定めております。

「責任限定契約の内容の概要」

当社と社外監査役および会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は240万円または法令が定める額のいずれか高い額、会計監査人は3,360万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役または会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

・内部監査

当社は、内部監査の担当部署として内部監査室を設けており、その人員は1名で、内部監査規程に基づき各部門の業務が社内規定に従って遂行されているか等について監査を行っております。

・監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で監査役会を構成し、各監査役は監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会及び経営会議その他重要な会議に出席するほか、重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。

監査の実施にあたっては、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査室から内部監査結果等の報告を受けるなど、会計監査人及び内部監査室とも連携して進めております。

・会計監査

当社は、会計監査に関し、三優監査法人と監査契約を結び、業務を執行した公認会計士は、杉田純（代表社員）、林寛尚（代表社員）の2名で、監査業務の補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名で、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役木村三郎は、社団法人日本レコード協会の専務理事の経験から、業界における専門的知見を有しており、その見識を当社の監査に反映していただくことを目的に、社外監査役として選任しております。また、独立性の基準を満たしていることから、株式会社大阪証券取引所に対して、独立役員として届出を行っております。

社外監査役正村俊記は、弁護士としての豊富な経験と、法務に関する専門的な知見を有しており、その見識を当社の監査に反映していただくことを目的に、社外監査役として選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務遂行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要であると考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	143,339千円	127,030千円	16,309千円	5名
監査役 (社外監査役を除く)	10,360千円	9,713千円	647千円	1名
社外役員	4,200千円	4,200千円	-	2名

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人部分は含まれておりません。

ロ．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 610,871千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ゴトー	72,701	15,340	当社の主要な販売先の一社であり、同社との関係の強化のために保有しております。
(株)ゲオ	170	15,846	当社の主要な販売先の一社であり、同社との関係の強化のために保有しております。
(株)三洋堂書店	6,255	5,630	当社の主要な販売先の一社であり、同社との関係の強化のために保有しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ゲオホールディングス	188	18,379	当社の主要な販売先の一社であり、同社との関係の強化のために保有しております。
(株)三洋堂書店	8,941	8,020	当社の主要な販売先の一社であり、同社との関係の強化のために保有しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	378,955	253,669	3,475	23,486	88,560(32,179)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで当事業年度の減損処理額であります。

取締役の員数

当社の取締役は8名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって行う旨、また、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

また当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の2分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議によって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

・剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な配当政策の遂行を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	14,094	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	14,094	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計機構へ加入するとともに、専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,178,747	1 1,012,606
受取手形及び売掛金	2,388,381	2,172,896
有価証券	208	271
たな卸資産	3 1,262,611	3 1,731,430
繰延税金資産	44,406	61,658
その他	162,113	115,454
貸倒引当金	21,782	8,678
流動資産合計	5,014,686	5,085,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 214,500	1 213,746
減価償却累計額	112,677	117,411
建物及び構築物(純額)	101,822	96,335
機械装置及び運搬具	42,788	45,909
減価償却累計額	33,392	38,897
機械装置及び運搬具(純額)	9,396	7,011
土地	1, 2 519,761	1, 2 575,565
その他	129,621	144,375
減価償却累計額	99,964	115,725
その他(純額)	29,657	28,650
有形固定資産合計	660,637	707,563
無形固定資産		
のれん	196,916	112,928
その他	118,969	158,244
無形固定資産合計	315,885	271,172
投資その他の資産		
投資有価証券	1,141,903	896,378
敷金及び保証金	1,030,742	1,001,439
繰延税金資産	23,292	98,505
その他	454,659	466,833
貸倒引当金	3,771	5,707
投資その他の資産合計	2,646,826	2,457,449
固定資産合計	3,623,348	3,436,185
資産合計	8,638,035	8,521,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,497,867	1 2,868,255
未払金	222,156	75,094
未払費用	101,691	110,931
未払法人税等	48,209	180,100
賞与引当金	47,539	47,658
その他	1 256,952	1 237,541
流動負債合計	<u>3,174,416</u>	<u>3,519,584</u>
固定負債		
社債	171,200	142,400
長期借入金	1 967,982	1 560,898
役員退職慰労引当金	273,749	291,346
受入保証金	186,228	172,604
その他	7,843	1
固定負債合計	<u>1,607,003</u>	<u>1,167,250</u>
負債合計	<u>4,781,419</u>	<u>4,686,834</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,510	598,510
資本剰余金	545,000	545,000
利益剰余金	2,918,733	3,003,581
自己株式	112,553	142,231
株主資本合計	<u>3,949,691</u>	<u>4,004,861</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,694	68,787
土地再評価差額金	2 241,827	2 241,827
その他の包括利益累計額合計	<u>98,133</u>	<u>173,040</u>
少数株主持分	5,056	3,169
純資産合計	<u>3,856,615</u>	<u>3,834,990</u>
負債純資産合計	<u>8,638,035</u>	<u>8,521,824</u>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	17,932,355	20,264,934
売上原価	15,857,120	17,800,595
売上総利益	2,075,234	2,464,339
販売費及び一般管理費		
販売手数料	38,237	41,623
運賃及び荷造費	200,088	225,494
広告宣伝費	7,807	9,895
貸倒引当金繰入額	15,964	433
役員報酬	134,480	150,543
給料及び手当	649,635	847,529
賞与	50,857	50,102
賞与引当金繰入額	45,548	46,368
退職給付費用	11,053	13,163
役員退職慰労引当金繰入額	15,633	17,596
福利厚生費	102,964	133,901
交際費	5,338	6,716
旅費及び交通費	35,270	45,377
租税公課	21,756	24,290
減価償却費	36,446	40,440
消耗品費	41,221	37,322
賃借料	151,538	174,593
その他	277,114	338,494
販売費及び一般管理費	1,840,957	2,203,887
営業利益	234,276	260,451
営業外収益		
受取利息	5,481	3,724
受取配当金	3,289	4,254
受取賃貸料	3,080	2,944
受取手数料	4,944	10,878
有価証券売却益	6,624	63,440
雑収入	6,584	2,088
営業外収益合計	30,004	87,330
営業外費用		
支払利息	14,549	14,946
社債発行費	4,154	-
為替差損	8,693	813
支払保証料	1,274	2,549
雑損失	52	1,566
営業外費用合計	28,724	19,875
経常利益	235,556	327,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14,652
保険解約返戻金	1,467	17,902
特別利益合計	1,467	32,554
特別損失		
投資有価証券評価損	15,284	32,179
固定資産除却損	1,964	1,903
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,958	-
その他	551	817
特別損失合計	19,760	34,899
税金等調整前当期純利益	217,263	325,561
法人税、住民税及び事業税	91,487	218,541
法人税等調整額	10,926	24,736
法人税等合計	80,560	193,805
少数株主損益調整前当期純利益	136,702	131,756
少数株主損失()	1,507	1,887
当期純利益	138,210	133,643

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	136,702	131,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,051	74,907
その他の包括利益合計	37,051	1 74,907
包括利益	173,754	56,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,261	58,736
少数株主に係る包括利益	1,507	1,887

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	598,510	598,510
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	598,510	598,510
資本剰余金		
当期首残高	545,000	545,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	545,000	545,000
利益剰余金		
当期首残高	2,854,005	2,918,733
誤謬の訂正による累積的影響額	24,685	-
誤謬の訂正を反映した当期首残高	2,829,319	2,918,733
当期変動額		
剰余金の配当	48,796	48,796
当期純利益	138,210	133,643
当期変動額合計	89,414	84,847
当期末残高	2,918,733	3,003,581
自己株式		
当期首残高	112,553	112,553
当期変動額		
自己株式の取得	-	29,678
当期変動額合計	-	29,678
当期末残高	112,553	142,231
株主資本合計		
当期首残高	3,884,963	3,949,691
誤謬の訂正による累積的影響額	24,685	-
誤謬の訂正を反映した当期首残高	3,860,277	3,949,691
当期変動額		
剰余金の配当	48,796	48,796
当期純利益	138,210	133,643
自己株式の取得	-	29,678
当期変動額合計	89,414	55,169
当期末残高	3,949,691	4,004,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	97,724	143,694
誤謬の訂正による累積的影響額	8,919	-
誤謬の訂正を反映した当期首残高	106,643	143,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,051	74,907
当期変動額合計	37,051	74,907
当期末残高	143,694	68,787
土地再評価差額金		
当期首残高	241,827	241,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	241,827	241,827
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	144,103	98,133
誤謬の訂正による累積的影響額	8,919	-
誤謬の訂正を反映した当期首残高	135,184	98,133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,051	74,907
当期変動額合計	37,051	74,907
当期末残高	98,133	173,040
少数株主持分		
当期首残高	6,564	5,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,507	1,887
当期変動額合計	1,507	1,887
当期末残高	5,056	3,169
純資産合計		
当期首残高	3,747,423	3,856,615
誤謬の訂正による累積的影響額	15,766	-
誤謬の訂正を反映した当期首残高	3,731,657	3,856,615
当期変動額		
剰余金の配当	48,796	48,796
当期純利益	138,210	133,643
自己株式の取得	-	29,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,544	76,794
当期変動額合計	124,958	21,625
当期末残高	3,856,615	3,834,990

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	217,263	325,561
減価償却費	45,953	48,671
減損損失	209	540
のれん償却額	49,373	83,987
投資有価証券評価損益(は益)	15,284	32,179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,958	-
出資金評価損	-	277
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,633	17,596
賞与引当金の増減額(は減少)	3,062	119
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,498	11,168
受取利息及び受取配当金	8,771	7,979
支払利息	14,549	14,946
為替差損益(は益)	3,288	340
社債発行費	4,154	-
有価証券売却損益(は益)	6,624	63,440
投資有価証券売却損益(は益)	-	14,652
固定資産売却損益(は益)	342	-
固定資産除却損	964	1,903
売上債権の増減額(は増加)	593,486	215,485
たな卸資産の増減額(は増加)	91,415	468,819
その他の資産の増減額(は増加)	7,993	7,234
破産更生債権等の増減額(は増加)	260	2,317
仕入債務の増減額(は減少)	563,960	370,388
未払消費税等の増減額(は減少)	2,844	13,378
その他の負債の増減額(は減少)	27,384	15,650
預り保証金の増減額(は減少)	33,505	13,624
差入保証金の増減額(は増加)	50,934	17,028
小計	249,621	525,229
利息及び配当金の受取額	9,053	7,912
利息の支払額	14,258	14,328
法人税等の支払額	51,373	87,354
法人税等の還付額	86,530	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,573	431,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41,126	9,613
定期預金の払戻による収入	12,600	59,624
有形固定資産の取得による支出	194,289	79,565
長期前払費用の取得による支出	9,878	10,361
無形固定資産の取得による支出	32,253	60,435
事業譲受による支出	2 263,936	118,708
投資有価証券の取得による支出	91,565	39,602
投資有価証券の売却による収入	189,707	188,404
貸付けによる支出	350	190
貸付金の回収による収入	41,340	50,679
敷金の回収による収入	4,946	12,662
敷金の差入による支出	2,353	330
保険積立金の解約による収入	5,183	21,863
投資その他の資産の増減額(は増加)	31,119	32,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	413,095	17,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	171,384	432,072
社債の発行による収入	195,845	-
社債の償還による支出	-	28,800
自己株式の取得による支出	-	29,678
配当金の支払額	48,811	48,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,649	539,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,288	340
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,839	126,068
現金及び現金同等物の期首残高	817,391	956,231
現金及び現金同等物の期末残高	1 956,231	1 830,163

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数は、次の3社であります。 (株)メディアネットワークソリューションズ (株)ハブ・ア・グッド (株)ムービーチャンネル</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 当社は、持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)ムービーチャンネルの決算日は、2月29日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。 ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 店舗 中古品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 上記以外 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>店舗以外 賃貸用商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 見積回収期間(1年)における見積収益に基づく償却額と見積回収期間(1年)における定率法による償却額のいずれか大きい金額を償却しております。 上記以外 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成11年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～45年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ．無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社において、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却につきましては、のれんの効果の発現する期間を合理的に見積り、計上後20年以内の期間において均等償却しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた1,326千円は、支払保証料1,274千円、雑損失52千円として組み替え表示しております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">80,876千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,903千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">365,659千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,439千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">206,102千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556,102千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	80,876千円	建物及び構築物	26,903千円	土地	365,659千円	合計	473,439千円	支払手形及び買掛金	206,102千円	長期借入金	350,000千円	(一年内返済予定長期借入金を含む)		合計	556,102千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">80,877千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,014千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">365,659千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,551千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">295,534千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">344,740千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,274千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	80,877千円	建物及び構築物	25,014千円	土地	365,659千円	合計	471,551千円	支払手形及び買掛金	295,534千円	長期借入金	344,740千円	(一年内返済予定長期借入金を含む)		合計	640,274千円
現金及び預金	80,876千円																																
建物及び構築物	26,903千円																																
土地	365,659千円																																
合計	473,439千円																																
支払手形及び買掛金	206,102千円																																
長期借入金	350,000千円																																
(一年内返済予定長期借入金を含む)																																	
合計	556,102千円																																
現金及び預金	80,877千円																																
建物及び構築物	25,014千円																																
土地	365,659千円																																
合計	471,551千円																																
支払手形及び買掛金	295,534千円																																
長期借入金	344,740千円																																
(一年内返済予定長期借入金を含む)																																	
合計	640,274千円																																
<p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って評価額を算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 99,610千円</p>	<p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って評価額を算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 95,554千円</p>																																
<p>3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,255,280千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">5,064千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,267千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,255,280千円	仕掛品	5,064千円	原材料及び貯蔵品	2,267千円	<p>3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,724,887千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">4,554千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,988千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,724,887千円	仕掛品	4,554千円	原材料及び貯蔵品	1,988千円																				
商品及び製品	1,255,280千円																																
仕掛品	5,064千円																																
原材料及び貯蔵品	2,267千円																																
商品及び製品	1,724,887千円																																
仕掛品	4,554千円																																
原材料及び貯蔵品	1,988千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 964千円	1. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 222千円 工具器具備品 24千円 ソフトウェア 1,656千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	99,722千円
組替調整額	42,912千円
税効果調整前	142,635千円
税効果額	67,727千円
その他有価証券評価差額金	74,907千円
その他の包括利益合計	74,907千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,257			5,257
合計	5,257			5,257
自己株式				
普通株式	378			378
合計	378			378

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,796	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	48,796	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,257			5,257
合計	5,257			5,257
自己株式				
普通株式	378	142		520
合計	378	142		520

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加142千株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	48,796	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,376	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,178,747</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">222,724</td> </tr> <tr> <td>C R F・MMF</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956,231</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">株式会社アイ信より事業譲受けにより増加した資産及び負債の内訳並びにのれん、事業譲受の取得価額と未払額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">99,878</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">85,000</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">197,765</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,644</td> </tr> <tr> <td>未払額</td> <td style="text-align: right;">118,708</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,936</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,178,747	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	222,724	C R F・MMF	208	現金及び現金同等物	956,231	流動資産	99,878	固定資産	85,000	のれん	197,765	事業譲受の取得価額	382,644	未払額	118,708	差引:事業譲受による支出	263,936	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成24年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,012,606</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">182,713</td> </tr> <tr> <td>C R F・MMF</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830,163</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,012,606	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	182,713	C R F・MMF	271	現金及び現金同等物	830,163
現金及び預金勘定	1,178,747																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	222,724																												
C R F・MMF	208																												
現金及び現金同等物	956,231																												
流動資産	99,878																												
固定資産	85,000																												
のれん	197,765																												
事業譲受の取得価額	382,644																												
未払額	118,708																												
差引:事業譲受による支出	263,936																												
現金及び預金勘定	1,012,606																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	182,713																												
C R F・MMF	271																												
現金及び現金同等物	830,163																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
(有形固定資産)			
その他	2,184	1,929	254
合計	2,184	1,929	254
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			270千円
1年超			- 千円
合計			270千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			468千円
減価償却費相当額			436千円
支払利息相当額			14千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については投資有価証券である株式、投資信託及び預金等を中心としております。また、短期的な資金調達については短期の銀行借入により、長期にわたる投資資金は長期の銀行借入により調達する方針です。なお、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、原則として1カ月以内の回収を基本としており、当該リスクに関しては、当社グループの経理規程により、管理部における取引先ごとの期日管理のもと、回収遅延の恐れのあるときは営業部門と連携をとり、速やかな処理を行うようにしております。

投資有価証券である株式、投資信託は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券による資金運用については、有価証券運用管理規程に従い、運用限度枠を設定し、定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。また、投資信託は、市場環境等の継続的なモニタリングを通して保有状況の見直しの検討を行っております。

敷金及び保証金は、主に仕入先との取引契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1カ月以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金はおもに営業取引に係る資金調達であり、長期借入金と社債(最長7年)は投資資金に係る資金調達です。長期借入金と社債については、固定金利と変動金利を組み合わせしており、変動金利に係る金利の変動リスクを最小限にするようにしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程及び販売取引基準に従い、営業債権について、営業部が取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払日に支払いを実行できなくなるリスク)管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、管理部門が適時、資金計画の作成、見直しを行っており、手元流動性の維持に努め流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,178,747	1,178,747	-
(2)受取手形及び売掛金	2,388,381	2,388,381	-
(3)有価証券及び投資有価証券	557,429	557,429	-
(4)敷金及び保証金	1,030,742	1,030,742	-
資産計	5,155,301	5,155,301	-
(1)支払手形及び買掛金	2,497,867	2,497,867	-
(2)長期借入金	1,178,634	1,184,916	6,282
(3)社債	200,000	200,000	-
負債計	3,876,501	3,882,783	6,282

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,012,606	1,012,606	-
(2)受取手形及び売掛金	2,172,896	2,172,896	-
(3)有価証券及び投資有価証券	312,178	312,178	-
(4)敷金及び保証金	1,001,439	1,001,439	-
資産計	4,499,120	4,499,120	-
(1)支払手形及び買掛金	2,868,255	2,868,255	-
(2)長期借入金	746,562	750,911	4,349
(3)社債	171,200	171,769	569
負債計	3,786,017	3,790,936	4,918

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)敷金及び保証金

これらは主に定期預金の利息に相当する利息を受け取っている取引保証金であることから、時価は当該帳簿価額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)社債

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	584,681	584,470

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日以後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,178,747	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,388,381	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債	-	18,650	-	13,935
合計	3,567,129	18,650	-	13,935

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,012,606	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,172,896	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債	-	15,823	-	15,916
合計	3,185,502	15,823	-	15,916

(注) 4. 長期借入金、社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	278,102	47,675	230,426
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	18,650	9,481	9,168
	その他	-	-	-
	(3) その他	108,769	73,089	35,680
	小計	405,522	130,246	275,275
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	137,763	169,753	31,990
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	13,935	17,169	3,234
	その他	-	-	-
	(3) その他	208	208	-
	小計	151,907	187,131	35,224
合計		557,429	317,378	240,051

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 584,681千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	167,829	7,557	600
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	21,878	-	333
合計	189,707	7,557	933

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について15,284千円(その他有価証券の株式15,284千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	183,676	90,342	93,333
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	15,823	9,481	6,342
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	199,500	99,824	99,675
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	96,490	114,885	18,394
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	15,916	17,169	1,252
	その他	-	-	-
	(3) その他	271	271	-
	小計	112,678	132,326	19,647
合計		312,178	232,150	80,028

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 584,470千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	72,760	35,536	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	115,644	42,555	-
合計	188,404	78,092	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について32,179千円(その他有価証券の株式32,179千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)
前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社グループにおいては、主に退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

退職給付債務	-
年金資産	-
未積立退職給付債務(+)	-
会計基準変更時差異の未処理額	-
連結貸借対照表計上額(純額)	-
前払年金費用	-
退職給付引当金	-

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

勤務費用	784
確定拠出年金への掛金支払額	10,269
退職給付費用(+)	11,053

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社グループにおいては、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

確定拠出年金への掛金支払額	13,163
退職給付費用	13,163

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
千円	千円
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
77,617	83,963
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
109,896	109,829
貸倒引当金否認	貸倒引当金否認
8,471	4,266
たな卸商品評価減否認	たな卸商品評価減否認
6,510	5,442
会員権評価減否認	会員権評価減否認
5,436	4,785
賞与引当金否認	賞与引当金否認
19,219	18,105
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
14,138	1,496
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
78,303	70,214
その他	減価償却限度超過額
28,370	20,889
繰延税金資産小計	その他
347,966	33,604
評価性引当額	繰延税金資産小計
169,529	352,598
繰延税金資産合計	評価性引当額
178,436	162,177
	繰延税金資産合計
	190,420
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
110,495	30,125
その他	その他
242	132
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
110,738	30,258
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
67,698	160,162
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
44,406	61,658
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
23,292	98,505
	固定負債 - 繰延税金負債
	1
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.1	40.1
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.9	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
10.8	0.3
住民税均等割等	住民税均等割等
5.1	3.5
投資有価証券評価減他税効果未認識額	欠損子会社の未認識税務利益
2.8	8.8
その他	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
1.0	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
37.1	3.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	59.5

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成24年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を40.1%から37.7%に変更し、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、法定実効税率を40.1%から35.3%に変更しております。</p> <p>この税率変更により、当連結会計期間末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,285千円減少し、法人税等調整額が13,150千円、その他有価証券評価差額金が3,865千円、それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)及び当連結会計年度末(平成24年3月31日)

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、音楽映像ソフトや家庭用ゲーム機器及びソフト等のエンタテインメント関連商品の販売を主たる事業としており、レンタル店やゲームショップ等事業者を対象とした事業と直接消費者を対象とした事業とに区分し、各事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの構成単位は事業の種類別セグメントから構成されており、レンタル店やゲームショップ等事業者を対象とした事業を「卸売事業」、直接消費者を対象とした事業を「小売事業」とし、2つを報告セグメントとしております。

「卸売事業」は、音楽ソフト(レンタル用CD)、映像ソフト、コンシューマーゲーム等をビデオ・CDレンタル店やゲームショップ等に販売しております。「小売事業」は、音楽映像ソフト、コンシューマーゲーム等を消費者に販売またはレンタルしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	16,685,778	1,246,576	17,932,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	13	13
計	16,685,778	1,246,590	17,932,369
セグメント利益又は損失()	675,705	58,266	617,439
セグメント資産	5,898,499	764,681	6,663,181
その他の項目			
のれんの償却額	37,140	-	37,140
減価償却費	32,781	5,564	38,346
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	414,157	10,959	425,116

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	19,013,321	1,251,612	20,264,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	19,013,321	1,251,612	20,264,934
セグメント利益又は損失()	714,093	64,130	649,962
セグメント資産	6,182,203	707,565	6,889,768
その他の項目			
のれんの償却額	71,755	-	71,755
減価償却費	36,007	5,743	41,750
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	74,900	4,479	79,379

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	617,439	649,962
セグメント間取引消去	11	-
のれんの償却額	12,232	12,232
全社費用(注)	370,919	377,278
連結財務諸表計上の営業利益	234,276	260,451

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,663,181	6,889,768
資本連結消去	563,752	575,985
全社資産(注)	2,538,606	2,208,041
連結財務諸表の資産合計	8,638,035	8,521,824

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期性資金、一般管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	38,346	41,750	7,606	6,920	45,953	48,671
のれんの償却額	37,140	71,755	12,232	12,232	49,373	83,987
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	425,116	79,379	1,786	56,656	426,903	136,036

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1.商品ごとの情報

(単位:千円)

	音楽映像ソフト	コンシューマーゲーム	関連商品	小売・その他	合計
外部顧客への売上高	12,150,014	3,332,922	524,104	1,925,314	17,932,355

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客以外の売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごと情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社ゲオ	3,717,586	卸売事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1.商品ごとの情報

(単位:千円)

	音楽映像ソフト	コンシューマーゲーム	関連商品	小売・その他	合計
外部顧客への売上高	14,579,843	3,097,554	685,744	1,901,792	20,264,934

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客以外の売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごと情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社ゲオ	3,871,486	卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	全社・消去	合計
減損損失	-	209	-	209

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	全社・消去	合計
減損損失	-	540	-	540

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	全社・消去	合計
当期償却額	49,373	-	-	49,373
当期末残高	196,916	-	-	196,916

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	全社・消去	合計
当期償却額	83,987	-	-	83,987
当期末残高	112,928	-	-	112,928

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金岡正光	-	-	当社代表取締役社長	直接 34.7		仕入債務の被保証 (注)	143,427	-	-
							仕入債務の被保証に対する保証料の支払い (注)	780	-	-

(注) 当社の仕入債務に対して、代表取締役社長金岡正光より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは担保極度額を78,000千円とし、年率1.0%の保証料を支払っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金岡正光	-	-	当社代表取締役社長	直接 35.7		仕入債務の被保証 (注)	156,723	-	-
							仕入債務の被保証に対する保証料の支払い (注)	780	-	-

(注) 当社の仕入債務に対して、代表取締役社長金岡正光より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは担保極度額を78,000千円とし、年率1.0%の保証料を支払っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	789円32銭	1株当たり純資産額	808円81銭
1株当たり当期純利益金額	28円32銭	1株当たり当期純利益金額	28円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	138,210	133,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,210	133,643
期中平均株式数(千株)	4,879	4,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社シーエス ロジネット	第1回無担保社債 (注)1	平成年月日 22.12.30	200,000 (28,800)	171,200 (28,800)	0.88	無	平成年月日 29.12.29
合計	-	-	200,000 (28,800)	171,200 (28,800)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内償還の予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
28,800	28,800	28,800	28,800	28,800

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	210,652	185,664	1.46	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	967,982	560,898	1.31	平成25年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,178,634	746,562	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	164,366	142,824	110,628	100,080

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,685,386	9,747,684	15,925,522	20,264,934
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	8,187	74,388	303,368	325,561
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	6,505	6,692	128,529	133,643
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	1.35	1.40	26.97	28.08

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	1.35	0.04	25.72	1.08

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 990,244	1 858,550
売掛金	3 1,967,931	3 1,740,053
有価証券	208	271
たな卸資産	5 1,188,521	5 1,579,770
前渡金	186	-
前払費用	18,966	15,525
繰延税金資産	44,415	53,487
その他	133,030	96,029
貸倒引当金	20,249	8,425
流動資産合計	4,323,255	4,335,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 209,159	1 208,889
減価償却累計額	107,556	112,718
建物(純額)	1 101,602	1 96,171
構築物	4,857	4,857
減価償却累計額	4,637	4,693
構築物(純額)	219	163
機械及び装置	13,674	13,674
減価償却累計額	12,068	12,555
機械及び装置(純額)	1,605	1,118
車両運搬具	19,814	22,935
減価償却累計額	17,445	20,202
車両運搬具(純額)	2,369	2,732
工具、器具及び備品	126,580	131,208
減価償却累計額	98,094	110,379
工具、器具及び備品(純額)	28,485	20,828
土地	1, 2 519,761	1, 2 575,565
有形固定資産合計	654,044	696,580
無形固定資産		
のれん	175,791	109,869
ソフトウェア	35,836	37,696
電話加入権	10,996	11,048
ソフトウェア仮勘定	65,486	99,846
無形固定資産合計	288,111	258,461

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,141,809	896,281
関係会社株式	579,043	579,043
出資金	1,397	1,120
長期貸付金	100	25
役員及び従業員に対する長期貸付金	-	735
関係会社長期貸付金	140,000	70,000
破産更生債権等	3,771	6,089
長期前払費用	100,484	109,269
繰延税金資産	23,525	98,623
敷金及び保証金	680,764	666,358
保険積立金	329,841	340,181
その他	19,065	9,065
貸倒引当金	4,352	6,019
投資その他の資産合計	3,015,450	2,770,772
固定資産合計	3,957,606	3,725,814
資産合計	8,280,861	8,061,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 3 2,221,899	1, 3 2,504,391
1年内返済予定の長期借入金	1 210,652	1 185,664
未払金	204,612	68,699
未払費用	89,678	93,510
未払法人税等	47,000	130,590
前受金	3,145	35
預り金	6,708	14,473
前受収益	230	157
賞与引当金	40,150	39,669
その他	29,128	29,116
流動負債合計	2,853,205	3,066,306
固定負債		
社債	171,200	142,400
長期借入金	1 967,982	1 560,898
役員退職慰労引当金	273,002	289,959
受入保証金	149,441	141,967
その他	2,844	-
固定負債合計	1,564,470	1,135,225
負債合計	4,417,676	4,201,531

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,510	598,510
資本剰余金		
資本準備金	544,864	544,864
その他資本剰余金	135	135
資本剰余金合計	545,000	545,000
利益剰余金		
利益準備金	37,331	37,331
その他利益剰余金		
別途積立金	2,740,000	2,790,000
繰越利益剰余金	153,028	203,978
利益剰余金合計	2,930,359	3,031,309
自己株式	112,553	142,231
株主資本合計	3,961,317	4,032,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,694	68,784
土地再評価差額金	2 241,827	2 241,827
評価・換算差額等合計	98,132	173,043
純資産合計	3,863,185	3,859,546
負債純資産合計	8,280,861	8,061,078

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,221,269	16,391,781
売上原価		
商品期首たな卸高	955,158	1,186,901
当期商品仕入高	12,589,439	14,668,509
他勘定受入高	3 99,878	-
合計	13,644,475	15,855,410
商品期末たな卸高	1,186,901	1,578,821
差引	12,457,573	14,276,589
他勘定振替高	2 6,182	2 5,760
商品売上原価	12,451,391	14,270,828
売上総利益	1,769,878	2,120,952
販売費及び一般管理費		
業務委託費	29,116	121,659
販売手数料	38,237	41,623
運賃及び荷造費	156,306	132,102
広告宣伝費	3,559	4,435
貸倒引当金繰入額	16,427	1,444
役員報酬	124,880	140,943
給料及び手当	533,822	683,367
賞与	40,940	39,155
賞与引当金繰入額	38,159	38,379
退職給付費用	9,041	11,528
役員退職慰労引当金繰入額	14,993	16,956
福利厚生費	84,673	110,242
交際費	4,653	4,960
旅費及び交通費	33,581	37,633
租税公課	21,378	20,581
減価償却費	29,261	32,549
消耗品費	36,256	30,255
賃借料	113,268	130,179
その他	205,056	287,123
販売費及び一般管理費	1,533,616	1,885,121
営業利益	236,261	235,831

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 6,589	4,266
受取配当金	3,286	4,252
有価証券売却益	6,624	63,440
受取賃貸料	3,080	4,744
受取手数料	3,883	9,816
雑収入	6,009	2,075
営業外収益合計	29,472	88,594
営業外費用		
支払利息	14,089	13,298
社債発行費	4,154	-
為替差損	8,693	813
支払保証料	1,274	2,549
雑損失	475	3,090
営業外費用合計	28,687	19,752
経常利益	237,046	304,673
特別利益		
保険解約返戻金	1,467	17,902
投資有価証券売却益	-	14,652
特別利益合計	1,467	32,554
特別損失		
投資有価証券評価損	15,284	32,179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,958	-
その他	786	2,720
特別損失合計	19,030	34,899
税引前当期純利益	219,483	302,328
法人税、住民税及び事業税	89,914	169,022
法人税等調整額	10,893	16,439
法人税等合計	79,020	152,582
当期純利益	140,462	149,745

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	598,510	598,510
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	598,510	598,510
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	544,864	544,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	544,864	544,864
その他資本剰余金		
当期首残高	135	135
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	135	135
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	37,331	37,331
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,331	37,331
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,540,000	2,740,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	50,000
当期変動額合計	200,000	50,000
当期末残高	2,740,000	2,790,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	303,480	153,028
誤謬の訂正による累積的影響額	42,118	-
誤謬の訂正を反映した当期末首残高	261,361	153,028
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	50,000
剰余金の配当	48,796	48,796
当期純利益	140,462	149,745
当期変動額合計	108,333	50,949
当期末残高	153,028	203,978
自己株式		
当期首残高	112,553	112,553
当期変動額		
自己株式の取得	-	29,678
当期変動額合計	-	29,678
当期末残高	112,553	142,231

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,911,770	3,961,317
誤謬の訂正による累積的影響額	42,118	-
誤謬の訂正を反映した当期期首残高	3,869,651	3,961,317
当期変動額		
剰余金の配当	48,796	48,796
当期純利益	140,462	149,745
自己株式の取得	-	29,678
当期変動額合計	91,666	71,271
当期末残高	3,961,317	4,032,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	97,726	143,694
誤謬の訂正による累積的影響額	8,919	-
誤謬の訂正を反映した当期期首残高	106,645	143,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,049	74,910
当期変動額合計	37,049	74,910
当期末残高	143,694	68,784
土地再評価差額金		
当期首残高	241,827	241,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	241,827	241,827
純資産合計		
当期首残高	3,767,668	3,863,185
誤謬の訂正による累積的影響額	33,199	-
誤謬の訂正を反映した当期期首残高	3,734,468	3,863,185
当期変動額		
剰余金の配当	48,796	48,796
当期純利益	140,462	149,745
自己株式の取得	-	29,678
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,049	74,910
当期変動額合計	128,716	3,638
当期末残高	3,863,185	3,859,546

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 店舗 中古品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 上記以外 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 店舗以外 賃貸用商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 見積回収期間(1年)における見積収益に基づく償却額と見積回収期間(1年)における定率法による償却額のいずれか大きい金額を償却しております。 上記以外 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成11年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1346 975 1447"> <tr> <td>建物</td> <td>8～45年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	8～45年	車両運搬具	3～6年	工具器具備品	5～10年
建物	8～45年						
車両運搬具	3～6年						
工具器具備品	5～10年						
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>						

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた65,486千円は、「ソフトウェア仮勘定」65,486千円として組み替えております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「業務委託費」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた234,173千円は、「業務委託費」29,116千円、「その他」205,056千円として組み替えております。</p> <p>前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払保証料」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた1,749千円は、「支払保証料」1,274千円、「雑損失」475千円として組み替えております。</p>

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">80,876千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26,903千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">365,659千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,439千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">206,102千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556,102千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	80,876千円	建物	26,903千円	土地	365,659千円	合計	473,439千円	買掛金	206,102千円	長期借入金	350,000千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)		合計	556,102千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">80,877千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">25,014千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">365,659千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,551千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">295,534千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">344,740千円</td> </tr> <tr> <td>(一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,274千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	80,877千円	建物	25,014千円	土地	365,659千円	合計	471,551千円	買掛金	295,534千円	長期借入金	344,740千円	(一年以内返済予定長期借入金を含む)		合計	640,274千円
現金及び預金	80,876千円																																
建物	26,903千円																																
土地	365,659千円																																
合計	473,439千円																																
買掛金	206,102千円																																
長期借入金	350,000千円																																
(一年以内返済予定長期借入金を含む)																																	
合計	556,102千円																																
現金及び預金	80,877千円																																
建物	25,014千円																																
土地	365,659千円																																
合計	471,551千円																																
買掛金	295,534千円																																
長期借入金	344,740千円																																
(一年以内返済予定長期借入金を含む)																																	
合計	640,274千円																																
<p>2. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って評価額を算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 99,610千円</p>	<p>2. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って評価額を算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 95,554千円</p>																																
<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,465千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,208千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	5,465千円	流動負債		買掛金	2,208千円	<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,213千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,164千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	3,213千円	流動負債		買掛金	1,164千円																
流動資産																																	
売掛金	5,465千円																																
流動負債																																	
買掛金	2,208千円																																
流動資産																																	
売掛金	3,213千円																																
流動負債																																	
買掛金	1,164千円																																
<p>4. 保証債務</p> <p>下記の会社の仕入債務に対して次のとおり、保証を行っております。</p> <p>(株)ハブ・ア・グッド 139,584千円(仕入債務)</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>下記の会社の仕入債務に対して次のとおり、保証を行っております。</p> <p>(株)ハブ・ア・グッド 198,374千円(仕入債務)</p>																																
<p>5. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,186,901千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,619千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,186,901千円	原材料及び貯蔵品	1,619千円	<p>5. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,578,821千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">949千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,578,821千円	原材料及び貯蔵品	949千円																								
商品及び製品	1,186,901千円																																
原材料及び貯蔵品	1,619千円																																
商品及び製品	1,578,821千円																																
原材料及び貯蔵品	949千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの受取利息 3,328千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 2,721千円 その他 3,460千円 合計 6,182千円</p> <p>3. 他勘定受入高は、事業譲受により商品を受け入れたものであります。</p>	<p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 1,681千円 その他 4,078千円 合計 5,760千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	378	-	-	378
合計	378	-	-	378

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	378	142	-	520
合計	378	142	-	520

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加142千株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式579,043千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式579,043千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
千円	千円
賞与引当金否認	賞与引当金否認
16,116	14,955
貸倒引当金否認	貸倒引当金否認
8,129	4,266
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
109,583	109,314
たな卸資産評価減否認	たな卸資産評価減否認
6,397	5,271
会員権評価減否認	会員権評価減否認
5,436	4,785
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
14,138	1,496
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
78,303	70,214
減価償却限度超過額	減価償却限度超過額
11,180	19,246
その他	その他
13,898	28,739
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
263,184	258,290
評価性引当額	評価性引当額
84,748	76,056
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
178,436	182,234
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
110,495	30,123
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
110,495	30,123
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
67,941	152,110
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.1	40.1
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.9	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
10.7	0.3
住民税均等割等	住民税均等割等
4.4	4.3
関係会社株式評価減税効果認容額	税率変更による期末繰延税金資産の減額
4.8	4.9
投資有価証券評価減他税効果未認識額	投資有価証券評価減他税効果未認識額
2.8	1.3
その他	その他
3.3	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
36.0	50.5

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成24年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を40.1%から37.7%に変更し、平成27年4月1日から開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、法定実効税率を40.1%から35.3%に変更しております。</p> <p>この税率変更により、当事業年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,088千円減少し、法人税等調整額が12,976千円、その他有価証券評価差額金3,888千円、それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日) 及び当事業年度(平成24年3月31日)

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	791円70銭	1株当たり純資産額	814円66銭
1株当たり当期純利益金額	28円79銭	1株当たり当期純利益金額	31円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	140,462	149,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	140,462	149,745
期中平均株式数(千株)	4,879	4,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券		-	-
		小計	-	-
投資有価証券	その他有 価証券	吉本興業(株)	10,000	525,000
		Bellrock Media, Inc	10,000	7,371
		(株)フジ	34,883	64,325
		Media Asia Group Holdings Limited	49,394,000	63,233
		CJ Media Japan(株)	4,000	40,000
		(株)音通	1,455,300	24,740
		富士フィルムホールディングス(株)	10,000	19,410
		(株)大成	32,500	19,077
		(株)ゲオホールディングス	188	18,379
		(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	40,000	18,160
		その他(22銘柄)	69,663	64,843
		小計	51,060,535	864,540
		計	51,060,535	864,540

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	-	-	
	小計	-	-	
	その他有 価証券	ML豪ドル建農産物指数連動債1507-2	20,430	15,823
		MLデジタルトリガー1/3303	20,000	10,314
		MLドルデジタルクーポン債3304	12,034	5,602
小計	52,464	31,740		
計		52,464	31,740	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	売買目的 有価証券	-	-	
	小計	-	-	
	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 野村CRF	40,315	40
		日興豪ドルMMF	154,394	131
		スーパーMMFクラス	1,202	98
小計	195,911	271		
計		195,911	271	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	209,159	-	270	208,889	112,718	5,208	96,171
構築物	4,857	-	-	4,857	4,693	55	163
機械及び装置	13,674	-	-	13,674	12,555	486	1,118
車両運搬具	19,814	3,120	-	22,935	20,202	2,757	2,732
工具、器具及び備品	126,580	8,125	3,497 (540)	131,208	110,379	15,217	20,828
土地	519,761	55,803	-	575,565	-	-	575,565
有形固定資産計	893,847	67,049	3,767 (540)	957,129	260,549	23,726	696,580
無形固定資産							
ソフトウェア	90,591	19,343	2,070	107,864	70,168	15,827	37,696
のれん	197,765	-	-	197,765	87,895	65,921	109,869
電話加入権	10,996	52	-	11,048	-	-	11,048
ソフトウェア仮勘定	65,486	40,149	5,790	99,846	-	-	99,846
無形固定資産計	364,841	59,544	7,860	416,526	158,064	81,748	258,461
長期前払費用	100,694	10,011	-	110,705	1,436	1,226	109,269

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,602	14,444	11,601	13,000	14,444
賞与引当金	40,150	39,669	40,150	-	39,669
役員退職慰労引当金	273,002	16,956	-	-	289,959

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,761
預金	
普通預金	632,606
定期預金	216,382
定期積金	800
計	849,789
合計	858,550

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売(株)	206,337
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	161,716
(株)ゲオ	97,402
(株)ファミリーブック	84,988
(株)三洋堂書店	76,207
その他	1,113,402
合計	1,740,053

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,967,931	17,287,972	17,515,850	1,740,053	91.0	39.3

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

八．たな卸資産

品目	金額（千円）
商品及び製品	
音楽映像ソフト	1,510,479
コンシューマーゲーム	37,569
関連商品	30,772
小計	1,578,821
原材料及び貯蔵品	
梱包用資材	349
切手	70
収入印紙	64
駐車券	53
その他	410
小計	949
合計	1,579,770

二．関係会社株式

相手先	金額（千円）
(株)ハブ・ア・グッド	296,723
(株)ムービーチャンネル	242,500
(株)メディアネットワークソリューションズ	39,819
合計	579,043

ホ．敷金及び保証金

相手先	金額（千円）
東宝(株)	82,000
(株)ポニーキャニオン	78,286
(株)ソニー・ミュージックディストリビューション	61,000
ジェネオン・ユニバーサル・エンターテイメントジャパン合同会社	31,466
(有)ティーフォース	30,126
その他	383,478
合計	666,358

b. 負債の部
 イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)よしもとアールアンドシー	1,251,416
社団法人 日本レコード協会	68,545
エイベックス・マーケティング(株)	96,362
(株)ソニー・ミュージックディストリビューション	86,732
(株)コーエーテクモネット	85,575
その他	915,758
合計	<u>2,504,391</u>

ロ. 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)名古屋銀行	177,070
(株)三井住友銀行	159,100
(株)三菱東京UFJ銀行	157,128
(株)みずほ銀行	67,600
合計	560,898

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 (注2)
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 (注2)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式数の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社・中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	(特別口座)		
	名古屋市中区栄三丁目15番33号	三井住友信託銀行株式会社	証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座)		
	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日東海財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日東海財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月29日

株式会社シーエスロジネット
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 林 寛尚 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 八代 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスロジネットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーエスロジネット及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年6月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 7月29日

株式会社シーエスロジネット
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 林 寛尚 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 八代 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスロジネットの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第30期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーエスロジネットの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成24年6月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。